



国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る
納税猶予分の所得税及び復興特別所得税の額の計算書

年 月 日 提出				提出先						税務署長							
フリガナ		F03						電話番号		F07		— —					
氏 名		F04						生年月日		元号		年		月		日	
郵便番号		—		住所		F06						職業		K02			

年分		元号	年
	L01		

適用資産等について国外転出時課税制度の適用がないものとした場合における本年分の税金の計算					
所得金額	総合課税	事業（営業等）	①	G01	
		雑	②	G02	
		総合譲渡・一時	③	G03	
		申告書第一表②から⑥対応分 計	④	G04	
		総合課税の所得金額 計 (①＋②＋③＋④)	⑤	G05	
	総合課税	申告書第三表⑥⑥から⑦⑦対応分 計	⑥	G06	
		一般株式等の譲渡	⑦	G07	
		上場株式等の譲渡	⑧	G08	
		上場株式等の配当等	⑨	G09	
		先物取引	⑩	G10	
		申告書第三表⑦⑦⑦ 対応分 計	⑪	G11	
所得から差し引かれる金額 (申告書第一表②⑨)			⑫	G12	
課税される所得金額	⑤ 対応分	⑬	G13		, 000
	⑥ 対応分	⑭	G14		, 000
	⑦⑧ 対応分	⑮	G15		, 000
	⑨ 対応分	⑯	G16		, 000
	⑩ 対応分	⑰	G17		, 000
	⑪ 対応分	⑱	G18		, 000
税金の計算	⑬ 対応分	⑲	G19		
	⑭ 対応分	⑳	G20		
	⑮ 対応分	㉑	G21		
	⑯ 対応分	㉒	G22		
	⑰ 対応分	㉓	G23		
	⑱ 対応分	㉔	G24		

税金の計算	⑲から⑳までの合計	㉕	G25	
	所得税額から差し引かれる金額 (申告書第一表㉕から㉗対応分 計)	㉖	G26	
	差引所得税額 (㉕－㉖)	㉗	G27	
	災害減免額	㉘	G28	
	再差引所得税額（基準所得税額） (㉗－㉘)	㉙	G29	
	復興特別所得税額 (㉙×2.1%)	㉚	G30	
	所得税及び復興特別所得税の額 (㉙＋㉚)	㉛	G31	
	外国税額控除等	㉜	G32	

納税猶予税額の計算				
(申告書第一表㉕－㉖－㉗)の金額		A	G33	
(㉛－㉜)の金額		B	G34	
納税猶予分の所得税額等 (A－B) (※)		C	G35	00
申告書第一表㉕欄の金額		D	G36	00
納税猶予税額	C<D…Cの金額	E	G37	00
	C≥D…Dの金額			

※ Cの金額が負の場合は零

申告期限までに納付する金額				
D－E		F	G38	00

○ 遺産分割等があり修正申告をする場合						
遺産分割等の事由	所法第151条の6第1項第		G39		号	
	(所令第273条の2第		G40		号)	
遺産分割等の事由が生じた年月日	元号	年	月	日		
N01						
確定申告における納税猶予税額			C	G41	00	
増加する納税猶予税額 (E－G)			H	G42	00	

「令和四年一月一日以後国外転出・贈与・相続開始用」○ この計算書は、申告書と一緒に提出してください。

(注) Fの金額が申告期限までに納付する金額となりますので、ご注意ください。

税理士署名	R01		税理士電話番号	R02	— —
-------	-----	--	---------	-----	-----